

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	O A T アグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 尚
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 重内 俊之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 重内 俊之
【縦覧に供する場所】	O A T アグリオ株式会社西日本支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (百万円)	15,476	17,465	20,288
経常利益 (百万円)	1,334	2,080	1,346
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	767	1,418	837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	744	1,813	1,044
純資産額 (百万円)	7,320	9,022	7,632
総資産額 (百万円)	29,339	28,501	28,848
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	141.73	262.05	154.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	28.8	23.9

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失金額 (円)	5.38	3.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、依然として厳しい状況が続きました。政府は感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進した結果、新規感染者数は大幅に減少し2021年9月30日に緊急事態宣言は一斉解除となりました。しかしながら経済回復への期待が高まる一方で第6波の感染拡大の懸念も混在しており、経済の先行きは不透明となっております。一方、世界経済においては、各国によってワクチン接種率に大きな差があり、経済回復にばらつきが生じております。また、ワクチン接種率の高い国々でも新規感染者数が増加傾向となっているため、未だ経済活動に与える影響が懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、新規に農薬及び肥料登録を取得した国々に対する製品販売、当社グループのネットワークを使った国内外への製品展開、ECサイトを活用した新たな販売チャネルの模索や、施設園芸栽培製品の積極的な販促活動などの販売活動に継続して注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は174億65百万円（前年同四半期比19億89百万円増加、同12.9%増）、販売費及び一般管理費は62億86百万円（前年同四半期比4億33百万円増加、同7.4%増）となり、営業利益は20億69百万円（前年同四半期比5億83百万円増加、同39.2%増）、経常利益は20億80百万円（前年同四半期比7億46百万円増加、同55.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億18百万円（前年同四半期比6億51百万円増加、同84.9%増）となりました。

なお、当社グループの第1四半期及び第2四半期連結会計期間の経営成績は、国内農薬事業を中心に需要盛期に備えた出荷が集中するため、売上高及び営業利益等が他の四半期会計期間と比較して多額となる傾向にあります。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野においては、国内農薬市場では、当社が注力しているグリーン農薬の殺ダニ剤「サフオイル」の売上高が増加しましたが、競合農薬メーカーの新規殺虫剤等の影響を受けて殺虫剤「ハチハチ」、「オリオン」、殺ダニ剤「ダニサラバ」などの売上高が減少いたしました。また、海外農薬市場では、殺虫剤「オンコル」、殺ダニ剤「ダニサラバ」の販売が前年同四半期比で増加したことにより売上高が増加いたしました。その結果、農薬分野全体の売上高は78億89百万円（前年同四半期比3億63百万円増加、同4.8%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野においては、国内肥料市場では、施設園芸用肥料「養液土耕肥料」などの販売が前年同四半期比で増加したことにより売上高が増加いたしました。また、海外肥料・バイオスティミュラント市場では、Asahi Chemical Europe s.r.o.においてヨーロッパ諸国で販路が拡大したこと等によりバイオスティミュラント剤「アトニック」の売上高が前年同四半期比で増加いたしました。更に、オランダのBlue Wave Holding B.V.では、個人を中心とした花卉需要の増加により売上高が増加しました。これらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野全体の売上高は95億76百万円（前年同四半期比16億25百万円増加、同20.5%増）となりました。

#### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し、285億1百万円となりました。これは現金及び預金の増加2億57百万円、のれんの減少2億96百万円、商品及び製品の減少69百万円、受取手形及び売掛金の減少2億12百万円が主な原因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億37百万円減少し、194億78百万円となりました。これは、未払法人税等の増加3億65百万円、支払手形及び買掛金の減少1億52百万円、短期借入金の減少7億74百万円、長期借入金の減少10億57百万円が主な原因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億90百万円増加し、90億22百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億18百万円、剰余金の配当2億16百万円、自己株式の取得1億47百万円、為替換算調整勘定の増加2億72百万円が主な原因です。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は13億86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,536,000	5,536,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,536,000	5,536,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	5,536,000	-	461	-	504

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,429,900	54,299	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	5,536,000	-	-
総株主の議決権	-	54,299	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
O A T アグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	102,300	-	102,300	1.85
計	-	102,300	-	102,300	1.85

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得により、自己株式の総数が101,500株増加し、2021年9月30日現在の自己株式の総数は203,844株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,736	3,993
受取手形及び売掛金	5,418	5,206
商品及び製品	2,642	2,573
仕掛品	355	485
原材料及び貯蔵品	1,475	1,457
その他	870	955
貸倒引当金	55	55
流動資産合計	14,441	14,616
固定資産		
有形固定資産	3,623	3,516
無形固定資産		
のれん	6,497	6,200
顧客関係資産	2,780	2,690
その他	394	441
無形固定資産合計	9,672	9,332
投資その他の資産	1,110	1,035
固定資産合計	14,406	13,885
資産合計	28,848	28,501
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,031	1,879
短期借入金	6,558	5,784
未払法人税等	192	557
賞与引当金	31	124
売上割戻引当金	42	141
返品調整引当金	16	16
損害賠償引当金	46	21
その他	1,888	1,846
流動負債合計	10,807	10,372
固定負債		
長期借入金	8,673	7,616
退職給付に係る負債	280	277
繰延税金負債	938	904
その他	515	307
固定負債合計	10,408	9,105
負債合計	21,215	19,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,396
利益剰余金	4,680	5,881
自己株式	162	310
株主資本合計	7,390	8,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	111
為替換算調整勘定	557	285
退職給付に係る調整累計額	41	37
その他の包括利益累計額合計	509	211
非支配株主持分	751	804
純資産合計	7,632	9,022
負債純資産合計	28,848	28,501

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	15,476	17,465
売上原価	8,136	9,109
売上総利益	7,339	8,356
販売費及び一般管理費	5,852	6,286
営業利益	1,486	2,069
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	8	7
為替差益	-	70
持分法による投資利益	12	6
受取保険金	-	29
その他	22	26
営業外収益合計	55	150
営業外費用		
支払利息	155	130
支払手数料	0	0
為替差損	41	-
その他	10	8
営業外費用合計	208	139
経常利益	1,334	2,080
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	-	78
特別利益合計	0	82
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損	-	0
減損損失	12	5
子会社清算損	8	-
特別損失合計	23	6
税金等調整前四半期純利益	1,312	2,155
法人税、住民税及び事業税	547	800
過年度法人税等	-	20
法人税等調整額	70	148
法人税等合計	476	672
四半期純利益	835	1,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	767	1,418

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	835	1,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	21
為替換算調整勘定	141	304
退職給付に係る調整額	27	3
その他の包括利益合計	90	330
四半期包括利益	744	1,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690	1,716
非支配株主に係る四半期包括利益	54	97

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等についての不確定要素が多いものの、当社グループでは入手可能な情報等を踏まえ、一定期間にわたり影響が継続すると仮定し、固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

(水稲除草剤「ベンゾフェナップ・ベンフレセート原体及び含有製剤」の事業譲渡について)

当社と北興化学工業株式会社(以下、「北興化学工業」)は、水稲除草剤「ベンゾフェナップ・ベンフレセート原体及び含有製剤」の事業譲渡につき基本合意書を2021年8月13日に締結いたしました。

本譲渡については、当初、2021年9月末を目途に北興化学工業と最終契約書を締結する予定であることを公表しておりましたが、当事者間で詳細な検討や協議を重ねた結果、本取引に係る最終契約書を2021年10月29日に締結し、同日に事業譲渡いたしました。

当該事業の経営成績：2020年12月期の売上高 5億40百万円

当該事業譲渡に関しては譲渡益が見込まれておりますが、金額は精査中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形割引高	7百万円	58百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	672百万円	632百万円
のれんの償却額	425	445

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月28日 取締役会	普通株式	216	40	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月26日 取締役会	普通株式	216	40	2020年12月31日	2021年3月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	141円73銭	262円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	767	1,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	767	1,418
普通株式の期中平均株式数(株)	5,412,046	5,412,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

O A T アグリオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山和則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智一成

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO A T アグリオ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O A T アグリオ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。